

介護保険事業計画の進捗管理等について

(資料4)

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価結果

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)																
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策														
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者数 ・高齢者は20年で5,200人増加。高齢化率は23.6%で平成37年には25.6%まで増加する。 高齢化率は西三河6市で高い水準であり、後期高齢者率は西三河6市で最も高い。 世帯状況 ・独居率は7.4%で年々増加しており、西三河6市で最も高率である。 介護認定・利用状況 ・要介護認定率は14.9%であり、県平均、国平均より低い。認定状況を見ると要支援2が多く、要介護5が少ない。毎年、給付費は伸びており、居宅サービスの種別給付率は県・国と比較すると通所系サービスの給付比が特に高い。 ・介護認定者の有病状況は糖尿病、高血圧、心臓病の割合が多い。 ・在宅医療を受けている割合は28.3%である。 一般高齢者の状況 ・要介護リスクがある割合は28.4%で中規模自治体の平均よりやや高い。 ・運動機能低下者の割合は70～74歳6.4%、75～79歳10%、80～84歳20.0%と後期高齢者になると急激に高くなる。 ・認知症リスク者の割合は70～74歳1.3%、75～79歳21.2%、80～84歳28.5%と後期高齢者になると急激に高くなる。	健康と生きがいづくり 事業名:筋トレルーム60運営事業	筋トレルーム60運営事業 【内容】高齢者が安全に運動機能改善に取り組めるよう、筋トレルーム60を整備し、トレーニングの効用を周知するなど、活用促進を図ります。 【今後の方向性】介護予防、運動機能向上のため、筋トレルーム60を北部に1ヶ所増設します。 【指標】 <table><tr><th rowspan="2">単位:人</th><th>見込み</th><th colspan="3">目標値</th></tr><tr><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>平成31年度</th><th>平成32年度</th></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>37,500</td><td>37,500</td></tr></table>	単位:人	見込み	目標値			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	延べ利用者数	25,000	25,000	37,500	37,500	平成30年度 延べ利用者数 目標 25,000人 実績29,826人	◎	筋トレルーム60の増設 令和元年5月21日より運用開始予定
	単位:人		見込み		目標値															
平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度																
延べ利用者数	25,000	25,000	37,500	37,500																
②給付適正化	介護保険サービスの利用は年々拡大し、その給付費は平成28年度で約36億円近くまで上昇している。サービスの質・量の向上を図ることを前提としつつ、適切なサービスの提供を行い、信頼される介護保険事業の運営が求められている。そのため適正な給付が行われているか点検することが保険者としても重要である。	介護給付費通知	介護サービス利用者に対して、年4回、サービス利用状況を通知し、給付費用の再認識と適正利用の意識づけを図るとともに、事業者に対する介護報酬の不正請求の防止を図ります。	介護サービス利用者に対して、3か月ごとに年4回、サービス利用状況を通知する。	○	平成29年4月1日から総合事業を開始したが、この通知については平成30年12月分から総合事業の方にも送るようになった。現状としては、国保連合会に委託しつつも、送付先等を当市で随時確認しながら、全サービス利用者またはご家族等の手元に通知が届くようにしている。現状送付率は100パーセントを達成しているため、今後も続けたい。														
③サービス利用見込み	第6期計画では策定時のアンケート結果に基づき、公募による地域密着型サービスの整備計画を立てたが、「小規模多機能型居宅介護」2か所、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」2か所は未整備に終わった。これが、地域密着型サービス見込量の計画値と実績値との差異の要因であると考えられる。 平成29年7～8月に実施した要介護等認定者へのアンケート結果では、利用したい地域密着型サービスの上位が「小規模多機能型居宅介護」31.5%、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」23.3%、「地域密着型介護老人福祉施設」16.5%となっており、第7期においては、これらの地域密着型サービスを公募する計画としている。	地域密着型サービスの推進	○小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護 在宅生活を支える上での小規模多機能型サービスの意義は大きいため、第6期に引き続き、公募により新規事業所(2ヶ所)の整備を図ります。 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 待機者解消、介護離職の防止及び病床機能の分化による受け皿として、平成32年度に1ヶ所(29床)の地域密着型特別養護老人ホームの整備を見込みます。 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 利用ニーズの高いサービスであるため、第6期に引き続き、公募により新規事業所の整備を図ります。	○地域密着型サービス公募 1回目 ・公募周知 平成30年9月(ホームページ、郵送による) ・公募案内送付範囲 西三河、知多地域及び蒲郡に計画対象事業所を有する法人 ・受付期間 平成30年10月1日～11月30日 ・公募結果 応募なし ○地域密着型サービス公募 2回目 ・公募周知 平成31年1月(ホームページ、郵送による) ・公募案内送付範囲 西三河、知多地域及び蒲郡に計画対象事業所を有する法人 ・受付期間 平成31年1月15日～2月28日 ・公募結果 応募なし	×	給付データの実績からサービスの組み合わせや利用回数等の傾向を探り、地域密着型サービスの需要について、分析、検討を重ねていくことが課題である。また、近隣市の施設の整備計画及び整備状況等を注視し、本市での地域密着型サービスの整備の必要性について検討していくことも課題となっている。 地域密着型サービス参入法人への市の単独補助は、予算面並びに現在の事業所との兼ね合いからも困難である。引き続き、県の補助メニューを活用して施設整備を進めていく。 公募方法としては、小規模の法人では参入が困難であることが考えられ、大規模の法人への案内を拡大するため、第6期では近隣市のみであった公募案内の送付範囲を広げ、西三河、知多地域及び蒲郡に計画対象事業所を有する法人宛に公募の案内を送付した。 2回目の公募期間中、サービス参入に関し、配置基準や手続き等に関する相談が3件あった。公募期間内での応募はなかったが、将来的に参入を考えているという法人(市内2件、市外1件)からの相談であり、今後も引き続き公募を行っていく予定である。														